

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	雇用管理責任者講習等委託事業費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用政策課介護労働対策室			介護労働対策室長 源内 正則		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画(平成27年厚生労働省告示第267号)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保・職場定着に資する事業を実施し、介護労働者の労働環境整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施。 ②訪問介護事業所の事務処理を効率化するため、好事例を収集・分析し、類型化した上で、好事例の横展開を図ることができる「雇用管理事務推進ガイドブック」を作成(28年度のみ)。 ③介護ロボットの導入やICTを活用したペーパーレス化などを組み合わせた先進的な取組を行っている介護事業所における、雇用管理改善に関する課題や好事例の把握などのモデル調査や雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とする地域ぐるみ(地域ネットワーク・コミュニティ)による雇用管理改善の実践(28年度(一部、29年度)から)。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	77	61	545	832				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	77	61	545	832	0			
	執行額		53	39	集計中					
	執行率(%)		69%	64%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	64%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地域雇用機会創出事業等委託費		830							
	諸謝金		1							
	職員旅費		1							
	計		832	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	①平成32年度までの間、雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した割合:80%以上		雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した割合	成果実績	%	81.7	82.2	80.5	-	-
				目標値	%	80	80	80	-	80
				達成度	%	102.1	102.8	100.6	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②ガイドブックの活用によって事業所内の効率化が図られた(改善が図られる見込み)という事業所の割合:90%以上(28年度のみ)		ガイドブックの活用によって事業所内の効率化が図られた(図られる見込み)という事業所の割合(28年度)	成果実績	%	-	-	95.3	-	-
				目標値	%	-	-	90	-	-
				達成度	%	-	-	105.9	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	③-1モデル調査において 雇用管理改善のコンサル ティングを受けた事業所の うち、実際に雇用管理制度 の導入を図る事業所の割 合:80%以上	制度導入の割合		成果実績	%	-	-	84.6
		目標値	%	-	-	80	-	-
		達成度	%	-	-	105.8	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	③-2モデル調査において 雇用管理改善のコンサル ティングを受け、かつ実際 に雇用管理制度の導入を 図った事業所における制度 導入から3か月経過後の従 業員の定着率が前年同期 と比較して改善している事 業所の割合:80%以上	離職率改善割合		成果実績	%	-	-	84.8
		目標値	%	-	-	80	-	-
		達成度	%	-	-	106	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	③-3雇用管理改善のコン サルティングを受けた事業 主に対するアンケート調査 を実施し、役に立った旨評 価する事業所の割合:90% 以上	アンケート回答における 「評価」項目割合		成果実績	%	-	-	97.5
		目標値	%	-	-	90	-	-
		達成度	%	-	-	108.3	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①雇用管理責任者講習受講者数			活動実績	人	13,387	11,703	12,468
		当初見込み	人	12,000	12,000	12,000	12,000	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②ガイドブック配布部数(28年度)			活動実績	部	-	-	37,000
		当初見込み	部	-	-	37,000	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	③-1モデル調査実施事業所数			活動実績	社	-	-	251
		当初見込み	社	-	-	270	94	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	③-2地域ネットワークコミュニティ構築事業所数			活動実績	社	-	-	-
		当初見込み	社	-	-	-	940	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額/Y:雇用管理責任者講習受講者数			単位当たり コスト	円	2,784	3,330	3,970
		計算式	X/Y	37,267,560 円/ 13,387人	38,970,990 円/ 11,703人	49,502,472 円/ 12,468人	55,387,000円/ 12,000人	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額/Y:ガイドブック配布部数(28年度のみ)			単位当たり コスト	円	-	-	540
		計算式	X/Y	-	-	19,996,108 円/37,000 冊	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額/Y:モデル事業実施事業数(28年度)			単位当たり コスト	円	-	-	集計
		計算式	X/Y	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額/Y:対象事業所(モデル調査及び地域コミュ ニティ)数			単位当たり コスト	円	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	776,316,000円/1,034社	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)						
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(施策目標IV-2-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値						
		目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>・介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施する。</p> <p>・介護ロボットの導入やICTを活用したペーパーレス化などを組み合わせた先進的な取組を行っている介護事業所における、雇用管理改善に関する課題や好事例の把握などのモデル調査や雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とする地域ぐるみ(地域ネットワーク・コミュニティ)による雇用管理改善を実践する。</p> <p>介護労働者の雇用管理の改善を進める上記事業の実施により、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。</p>								

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後ますます高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることはニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後ますます高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により事業者を選定。一者応札となったことを踏まえ、公示期間の十分な確保等、適切な対策を図る。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	活動実績が当初見込みを上回ったが、落札価格の上昇により単位当たりコストは前年度と比較すると増えた。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の運営に必要な経費に限定されている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により事業者を選定したとにより契約額が見込みより低額になったこと等のため。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率化の観点から、前年度の実績等を踏まえ必要経費を見直し、事業内容によりめりはりをつけ予算要求に反映している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は目標値を達成している。			
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	介護労働者の雇用管理改善等のノウハウを有する団体等が一般競争入札により本事業を実施することにより、より効率的・効果的に事業を実施できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	講習受講者数は当初見込みを上回ったが、モデル事業実施事業所数は一部ブロックで事業所選定が計画どおりいかず見込みを下回った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、雇用管理責任者講習の講習受講者数も当初見込みを上回り、雇用管理責任者の選任率は目標値も達成できた。また、モデル調査については、調査実施事業所数は目標を若干下回ったが、雇用管理制度導入の割合、制度導入後の離職率改善割合及びアンケートに回答における評価については、目標値を達成できている。なお、執行額は集計中である。				
	改善の方向性	引き続き、当初見込んだ活動実績が達成できるよう適切に事業運営に取り組んでいくとともに、不用額が発生している部分については内容を精査の上、予算要求へ反映させていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-0026	平成24年度	872	/
平成25年度	507	平成26年度	506	平成27年度	517	
平成28年度	516					

